

令和7年度 学校経営計画に対する中間評価報告書

石川県立金沢北陵高等学校								
重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	分析	判定基準	備考
1 本校のスローガンである「時を守り、場を清め、礼を正す」を全生徒が意識し、自ら実践できるようにねばり強く働きかける。	① 時間厳守の指導を徹底し、遅刻・欠席者数の減少と皆出席を奨励する。また、日々の学校生活を中心に登校指導や集会などを活用して挨拶のさらなる励行を推進する。	生徒指導 学年 各教科	令和6年度の遅刻数は、843と前年度よりも増加した。傾向として、一部の生徒が日常的に遅刻を重ねる状況があり、それぞれの生活習慣改善に向けて個別の対応が必要である。	【成果指標】 （生徒） 学校生活において、自ら時間を意識した行動をとることができる。	自ら時間を意識した行動をとることができる。 A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	前期の結果では、A＋Bが95.5%となり、概ねほとんどの生徒が時間を意識して行動できていることが伺える。後期は天候不順などで不測の事態が発生する場合もある。さらに時間を意識した行動をとることの大切さを生徒会等から呼びかけていく。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
			挨拶については元気に挨拶する生徒が増えている。	【努力指標】 （生徒）（保護者）（教員） 生徒自ら進んで挨拶ができる。	自ら進んで挨拶ができる。 A よくできている B だいたいできている C あまりできていない D ほとんどできていない	生徒アンケートではA＋Bの合計が94.7%となり、前年度同期93.7%よりも1ポイント上昇した。また保護者は89.9%、教職員も87.1%であり、普段から元気に挨拶している様子が見受けられる。来校者からも挨拶について褒められる機会が多く、今後も継続して挨拶の励行をしていきたい。	それぞれA＋Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② 服装容儀の指導を徹底し、生徒の規律・マナーのさらなる向上を目指す。	生徒指導 学年	令和6年度は生徒の94.7%、保護者の88.2%が遵守できていると回答があったが、教職員の回答は35.7%と依然大きな隔りがある。	【満足度指標】 （生徒）（保護者）（教員） 様々な機会を捉え、学校生活や公共交通機関での自発的な規律・マナーの遵守に努める。	学校生活、公共交通機関におけるマナーを守っていると回答した生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	生徒アンケートの結果、99.1%が交通マナーを守っていると回答している。反面、保護者96.1%、教職員83.9%と生徒の割合と若干差がある。時折、外部より公共交通機関利用について指摘を受けることもあるため、今後も交通マナー遵守について生徒に促していきたい。	それぞれC、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
③ 生徒を注意深く見守り、面接や保護者との連絡をより密にし、生徒理解を深める。	生徒指導 学年	生徒理解に努めるとともに、個に応じたきめ細かな指導を行っている。	【努力指標】（教員） 生徒理解を心がけ、生徒の不注意な行動の未然防止のための早期指導に努めている。	生徒理解に心がけ、不注意な行動の未然防止に努めている。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A＋Bの合計が100%であった。本校において、生徒理解は極めて重要な意味を持つ。今後も、生徒の不注意な行動の未然防止のために学校全体でさらなる生徒理解に努めていきたい。	A＋Bの合計が95%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査	
	保健相談 学年	いじめアンケートや面接を通して、生徒の状況をしっかりと把握し、相談や支援を行っている。	【努力目標】（教員） いじめ等の早期発見、早期対応に努め、学校全体で組織的に取り組んでいる。	いじめ等の早期発見、早期対応に努め、学校全体で組織的に取り組んでいる。 A よくできている B だいたいできている C 十分できていない D ほとんどできていない	A＋Bの合計が96.8%であった。今後も全教職員が、生徒のちょっとした変化にも気付けるよう日頃から生徒理解に努め、いじめ等の早期発見、早期に組織的対応がとれる体制を強化していきたい。	A＋Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査	

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	分析	判定基準	備考
2 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図ることにより、ＩＣＴを活用した授業改善、授業評価を進めるとともに、生徒の学習意欲の向上を目指した取組を充実させる。	① 教科指導のみならず生徒指導や特別支援などの研修を積極的に受講し、教員としての資質向上に努める。	教務 各教科	校内外の研修等への参加を促しており、実際に参加している教員は多く、資質向上につながるよう努めている。	【努力指標】（教員） 研修等を積極的に受講し、教員としての資質向上を図る。	教員の資質向上につながるよう研修等に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	A＋Bの合計が96.8％であった。常日頃から教員の研修への参加を励行しており、各教員が専門分野の知識を高めるため努力している。後期も様々な研修が予定されており、積極的に参加し、自身の資質向上につなげてもらいたい。	A＋Bの合計が90％未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② I C Tを活用した研究授業や公開授業を積極的に行い授業の改善に努める。	教務 各教科	ほとんどの教員が授業でI C T機器を活用している。今後は、さらに授業評価の場面で効果的な活用の工夫が求められている。	【努力指標】（教員） I C T機器の効果的な活用や工夫に努め、研究・公開授業・授業参観などを実施する。	I C T機器の効果的な活用に努めている教員の割合が A 8 0 %以上である B 7 0 %以上～8 0 %未満である C 6 0 %以上～7 0 %未満である D 6 0 %未満である	アンケートでは96.8％が効果的な活用に努めているとの結果になった。授業でI C T機器を使用することが日常的になっており、現在は効果的な活用という部分に注力している。生成A Iについての校内研修も実施しており、さらなるI C T機器の効果的な活用法について研究を推し進めていく。	C、Dの場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ わかる授業を行うとともに、生徒の興味・関心を引き出す授業の工夫・改善に努める。	教務 各教科	令和6年度は89.3％であった。生徒の発言や活動を促す授業展開を図り、わかりやすい授業のためのさらなる工夫が必要である。	【努力指標】（教員） 互見授業を実施し、生徒が意欲的に学習に取り組めるよう授業改善に努める。	生徒の発言や活動を増やす授業の工夫に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	A＋Bの合計が80.7％であった。前年同期85.75から5.1ポイント減少となったが、「①十分思う」と回答した割合は8.6％から22.6％と増加しており、生徒の発言や活動が増えるよう工夫した授業改善に努めていることが伺える。今後は校内研修などを通じて、生徒が主体的に動くアクティブラーニング型授業の導入を促していきたい。	A＋Bの合計が90％未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	④ 家庭での学習習慣の定着を図る。	教務 進路指導 学年 各教科	考査試験前は勉強に励むが、日常の学習時間は減少している。家庭学習を前提とした授業展開や習慣化させる工夫が必要である。	【成果指標】（生徒） 自主的な家庭学習を継続的に取り組むことができた。	家庭での平均学習時間が A 9 0分以上である B 7 0分以上～9 0分未満である C 5 5分以上～7 0分未満である D 5 5分未満である	A＋Bの合計が平日60.8％、休日62.4％、試験期間中71.9％という結果であった。いずれの期間においても判定基準は超えているが、4割近い生徒が基準に達していないことに危機感を覚える。今後も家庭学習の重要性について指導を継続していきたい。	A＋Bの合計が50％未満の場合 次年度の取り組みを再検討	年5回調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	分析	判定基準	備考
3  自分を知り、社会を知り、将来の自分を考えることのできる生徒の育成に向け、キャリア教育の一層の推進を図る。	① 各学年に応じた進路学習を工夫し、主体的で継続的な学びができるように支援する。	進路指導 教務 学年	多様な進路希望に対応するために組織的な指導体制と生徒一人ひとりに対するきめ細やかなガイダンス機能の充実が求められる。	【努力指標】（生徒） 個人面談を通して、自分に合った進路目標をより明確に定めることができた。	個人面談を通して進路目標を明確に定めることが A 十分にできた B だいたいできた C あまりできていない D ほとんどできていない	A＋Bの合計が95.2％であった。前年度同期93.3％より1.9ポイント上昇している。ホーム担任は生徒の進路目標を明確にするためにきめ細やかな個人面談を重ねており、生徒も実感していることが伺える。後期は生徒自身がより具体的な進路目標を目指すことができるよう面談を実施する予定である。	A＋Bの合計が90％未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
				【満足度指標】（生徒） 進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習を通じて、進路について意識し考えることができた。	進路指導の行事や「産業社会と人間」・「総合的な探究の時間」の学習が進路を考える上で A 大いに役立った B ある程度役立った C あまり役立たなかった D まったく役立たなかった	A＋Bの合計が96.9％となり、前年同期94.6％から2.3ポイント上昇した。キャリア教育を中心とした授業形態をとる本校にとって、この2教科は重要な部分を占めている。後期も生徒が自身の進路目標をより具体的に描くことができるよう取り組んでいきたい。	A＋Bの合計が85％未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
				【成果指標】（生徒） 進学志望の生徒が希望する上級学校に合格することをより重視する。就職については、早期に内定率100％となるよう指導する。	上級学校志望者のうち生徒が希望した学校に合格した割合が A 90％以上 B 80％以上90％未満 C 70％以上80％未満 D 70％未満 学校推薦による就職希望者について、 A 10月末で100％内定を達成 B 11月末で100％内定を達成 C 12月末で100％内定を達成 D 12月末で100％内定に達していない		C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
	② 各種資格・検定試験に挑戦する意欲を喚起するとともに、補習体制などの環境整備に取り組むことで受験者数と合格者数の増加を目指す。	各教科 学年 進路指導	昨年度、各種資格・検定試験を取得・合格した生徒は595名となり、大きく改善した。今後は生徒数減少の影響を鑑みながら判定基準等を検討する必要がある。	【成果指標】（生徒） 各種資格・検定試験に多くの生徒が挑戦し、取得・合格数を増やす。	新たに資格・検定を取得・合格した生徒の延べ人数が A 550人以上であった B 500人以上～550人未満であった C 450人以上～500人未満であった D 450人未満であった		C、Dの場合、 次年度の取り組みを再検討	年度末に集計
	③ 保護者や関係機関と連携を深め、進路指導の充実を図る。	進路指導 学年	提供された情報に対して満足している保護者は多い。さらに、進路に関する情報を、適切に発信していく必要がある。	【満足度指標】（保護者） 進路について、必要な情報が提供されている。	提供された情報に対して A 満足できた B ある程度満足できた C あまり満足できなかった D 満足できなかった	A＋Bの合計が87.9％となり、前年同期92.6％から大きく減少した。これまでの情報発信の仕方について改善し、ホームページやメール配信、学年通信などを通して今まで以上に必要な情報や知りたい情報をタイムリーに発信していくよう努めたい。	A＋Bの合計が90％未満の場合 次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	分析	判定基準	備考
4 学校の活性化のため、部活動や地域ボランティアの活性化を図るとともに、学校の魅力を発信する取組を充実させる。	① 部活動の活性化を目指し支援・運営する。	特活 全職員	令和6年度の部活動加入率は69.1%、部活動により満足感や達成感を持っている生徒は79.6%であった。生徒が部活動に対し、より主体的に取り組めるような指導上の工夫が求められる。	【成果指標】（生徒） 部活動への加入率を高め、充実した高校生活になるよう支援する。	部活動への加入率が A 90%以上である B 80%以上～90%未満である C 70%以上～80%未満である D 70%未満である	部活動加入率は1学期現在で80.2%であり、昨年度と比較して1.5ポイント減少した。男女別では、男子80.9%、女子79.2%、学年別では1年次88.7%、2年次67.2%、3年次82.5%であり、2年次生の加入率が特に低い。部活動で得られる達成感や協力することの大切さなどを生徒に伝える機会を設けるなど加入率向上を目指したい。	Dの場合次年度の取り組みを再検討	5月、10月に調査
				【満足度指標】（生徒） 生徒が部活動に主体的に取り組み切磋琢磨することを通して、豊かな人間関係を築き、達成感を得る。	部活動に対し満足感・達成感を感じている生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上～80%未満である C 60%以上～70%未満である D 60%未満である	部活動に対して満足感・達成感を感じている生徒の割合は78.6%であった。昨年度よりも1.3ポイント上昇はしており、3年連続の上昇となった。部活動加入者が感じている満足感や達成感を無所属者により伝わるよう部活動の魅力についてより発信していく必要がある。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	② 地域行事・学校行事等に参加し、地域との連携を密にする。	特活	令和6年度は天候のためボランティア活動が制限されたこともあり、参加数は減少した。今年度は時期をより見定め活動を継続する。	【成果指標】（生徒） 地域の清掃活動や行事、ボランティア等に参加する。（「北陵アバンテ」を含める）	休日も含めて年1回以上参加した生徒が A 400人以上であった B 300人以上～400人未満であった C 200人以上～300人未満であった D 200人未満であった	前期での結果は18.3%の生徒が何らかのボランティア活動に参加している。前年度より6.4ポイント減少しているが、東原町や森本地区でのボランティア活動に何度も参加している生徒も多数いる。後期は学校近隣地区の清掃活動「北陵アバンテ」や「金沢マラソン」などの行事が予定されており、多くの生徒の参加を期待したい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
	③ 信頼される学校づくりに努める。	総務 学年 生徒指導 保健相談	令和6年度「満足している」保護者は92.4%であった。今年度もより多くの方々に理解を頂けるよう、家庭と学校が一体となった学校づくりに努めていく。	【満足度指標】（保護者） 保護者が本校の教育活動全般を理解し、満足している。	本校の教育活動を理解し満足している保護者が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	保護者アンケートの結果は90.3%の保護者が満足していると回答した。昨年度同期91.3%から微減となっている。これまで以上にホームページやメール配信、学年通信やPTA広報誌「北陵の風」を通して多くの情報を発信していきたい。	Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
		総務 学年 生徒指導 保健相談	ホームページを随時、更新しており、本校の魅力を外部に積極的に発信することに努めている。	【成果指標】（教員） 本校の特色や生徒の活動が、ホームページなどで積極的に発信されている。	発信しているとする教員の割合が A 95%以上 B 85%以上95%未満 C 75%以上85%未満 D 75%未満	教員アンケートの結果はA（100%）となった。実際にホームページの更新はほぼ毎日行われており、積極的に情報発信を行っている。今後は、学校行事や試合結果だけでなく、普段の授業や部活動の様子、進路情報などきめ細かな情報発信に努めたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
5 教員・生徒がそれぞれ危機管理の意識を高め、緊急事態に適切な行動がとれるよう、防災教育の推進を図る。	① 避難訓練や防災に関する研修などを通して、自然災害や緊急事態に備えた防災教育活動を進めていく。	防災担当 全職員 学年	令和6年能登半島地震による地盤の崩落によって校舎やグラウンドの一部が使えない状況が続いている。復旧工事も継続して行われている。	【努力指標】（生徒）（教員） 自然災害等緊急事態に対して適切な行動をとることができる。	緊急事態に対して自ら考えながら「自分の命を守る」行動をとることが A 十分にできた B だいたいできた C あまりできなかった D ほとんどできなかった	生徒アンケートでは94.9%、教員アンケートでは89.7%であった。全体としては概ね良好な状況であると思われる。今後は生徒、教職員ともに、緊急事態に対してどう行動することが「自分の命を守る」ことや「生徒の命を守る」ことにつながるのか、様々なシミュレーションを通して考える機会を設け、防災意識を高めていきたい。	A+Bの合計が90%未満の場合次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査
6 働き方改革における教員の意識と行動の改革を進め、より効率的、効果的に業務が遂行できる組織的な改善策を見いだせるよう努める。	① 月間や週間目標を設定し、それぞれが計画的に業務を進める。	全職員	依頼があれば多くの職員が協力し合える職場である。さらに業務上の情報共有を進め、より効果的な業務改善と教育活動の充実を図っていく。	【成果指標】（教員） 教員は効果的な業務遂行に向け日々改善に努めている。	効果的な業務改善に A 積極的に取り組んだ B ある程度満足できる取り組みができた C 積極的な取り組みはできなかった D ほとんど取り組めなかった	A+Bの合計が87.1%となっており、多くの教員が効果的な業務改善に努めていることが伺える。昨年度と比較しても超過勤務時間数は減少傾向にあり、校内における働き方改革が進んでいる状況である。後期もさらなる改善策を見出し推し進めていきたい。	C、Dの場合、次年度の取り組みを再検討	7月、12月末に調査